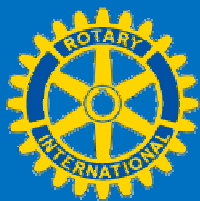


## 安城ロータリークラブ



# 週報

【No.637 2014/5 第4例会】

例会日：毎週金曜日

例会場：碧海信用金庫本店3F

安城市御幸本町15-1

TEL: 0566-75-8866

FAX: 0566-74-5678

Email: anjo-rc19580206@katch.ne.jp

HP: <http://www.anjo-rc.org>

## 第2778回例会

2014年5月30日(金) 12:30～13:30

司会者：山田 庸雄君

ソング：「我等の生業」

卓上花：カトレア・ソリダコ

ゲスト及びビジター：隅谷俊夫様

(株)東海東京調査センター 投資調査部部长

市川幾雄様・畔柳秀幸様・西脇謙二様

生駒尚久様 4名岡崎東RC



2013-2014年度RIテーマ：

「ロータリーを實踐し、みんなに豊かな人生を」

安城ロータリークラブ会長方針：

「充実したロータリーライフを楽しもう。」

■会長：都築 雅人

■幹事：神谷 研

■クラブ会報：青山竜也・川合昭道・加藤英明

■創立日：S33年1月10日

■RI加盟認証日：S33年2月6日

## ■会長挨拶

都築 雅人会長

定款・細則・内規の改正について

「カネを積まれても使いたくない日本語」 朝日新書 平成25年発刊 脚本家 内館牧子(1948年生)

### 1.ら抜き

×食べれる → ○食べられる(食べることができる)

### 2. 過剰なへり下り

①～させて頂く

×謝罪させて頂きます → ○謝罪致します

②変な敬語:さん、様

×作家さん、OLさん ○八百屋さん、看護婦さん

×患者様、外国人様 ○お客様

③市民権を得た新語

マジ、ヤバイ、やっぱ、全然OK、イケメン、チョー

あげる……×猫に餌をあげる → ○猫に餌をやる

コンビニ敬語……お飲み物のほうはよろしかったでしょうか、1万円からお預かりいたします、お水大丈夫でしょうか

### 3. 断定言葉の回避

①あいまいにぼかす …… ～かな、～みたいな、感じ、～とか、～かも

②ジョークめかして逃げる …… (笑):メールの影響、～だったりして

③同意を促す …… ～じゃないですか、語尾上げ(ニューヨークダウがア～、暴落してエ～……)

④何にでも「的」や「感」をつける …… 私的には、ボリュームがあって食べた感がある

### 4. 誰が悪いのか

汗をかく、遺憾、しっかり、重く受け止める、不退転の覚悟 (特に政治家)

## ♪ 入会式 ♪



築山清一君 入会おめでとうございます！

### 【6月のクラブ内例会・委員会予定】

- 6日 クラブフォーラム事業報告発表  
職業分類.親睦活動.会員選考.プログラム.会員増強.クラブ会報.広報.ニコボックス.  
\* 次年度理事会 11:45~
- 13日 クラブフォーラム事業報告発表  
職業奉仕.社会奉仕.国際奉仕.青少年奉仕.出席.会場.雑誌.ロータリー情報
- 20日 クラブフォーラム事業報告発表  
会長.会長エレクト.副会長兼クラブ奉仕.幹事会計.SAA.安城七夕飾り実行委員会
- 27日 親睦夜間例会 川本 18:15~

### 《6月の行事予定・地区会議》

- 6日 最終理事会 18:45~川本 (19:00~より理事・委員長によるお疲れ様会)
- 11日 地区ロータリー研究会 15:00~名古屋国際ホテル
- 12日 次年度記者懇談会 11:00~仔馬  
会長幹事会 18:00~福長
- 14日 地区役員・会長懇親会 名鉄グランドホテル 18:00~
- 22日 安城RCゴルフコンペ 取りり戦 セントクリークゴルフクラブ
- 24日 ゴルフ部総会 19:00~すず岡
- 27日 東日本大震災PJ委員会 18:00~G. DINING

## ■次年度会長報告

永谷 文人 会長エレクト

・本日18:30～次年度合同委員会を川本にて行います。

## ■幹事報告

神谷 研幹事

- ・本日築山清一君入会です。会場委員会所属になります。
- ・6/27夜間親睦例会 19:00→18:15開始時間の変更です。お間違えのないようお越してください。
- ・本年度理事・委員長の方は、6月の報告発表原稿及び年間総合報告書原稿を提出ください。締め切りは発表前日、ワードデータにて提出お願いします。

## ■出席報告

岩井 春次君

会員	63名
出席義務者	48名
出席	42名
欠席	6名
出席免除者の出席	14名
出席率	90.16%
修正出席率	5月16日 第2776回 93.54%

## ■ニコボックス報告

小野田 真代君



## ◆卓話

卓話担当 成瀬克久君

卓話者：(株)東海東京調査センター 投資調査部部長 隅谷俊夫様

テーマ：「2014年後半の景気・市況見通し～アベノミクスは輝きを増すか？」

日本株は長期にわたって右肩下がりの展開を強いられました。物価の下落(デフレ)で売上高や利益が伸びにくくなったことが主因。

物価の下落は相対的に通貨の価値(購買力)を高めるので円高要因。円高→輸入物価下落→円高…の悪循環から脱する必要がある。



図1 日経平均と全国の消費者物価指数

政府・日銀は物価上昇率目標を2%に設定。目標達成のためにマネタリーベースを今年末に270兆円に増やす予定。マネタリーベースは、①私達が持っているお札と硬貨、②金融機関の余剰資金である日銀当座預金残高で構成されている。

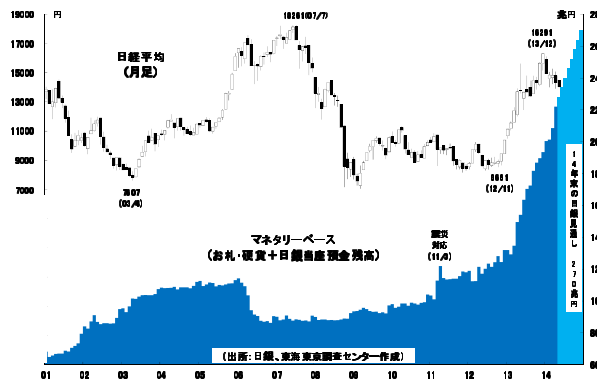


図2 全国の消費者物価指数とマネタリーベース

2001～05年のマネタリーベースの増加は、2年のタイムラグを置いた03～07年に株価を押し上げた。11年以降のマネタリーベースの増加も、昨年、株価を押し上げた。年末270兆円の階段を考えると、今年の株価は下振れし過ぎ。

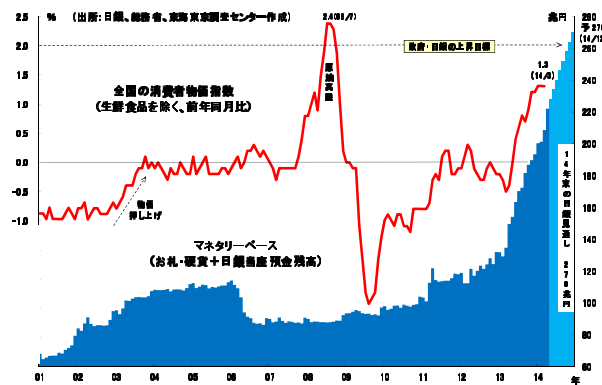


図3 日経平均とマネタリーベース

有効求人倍率がリーマン・ショック前のピークをほぼ回復するなど、雇用・所得環境はかなり改善している。雇用・所得の改善は賃金や消費を押し上げる。日銀は夏場から消費増税の悪影響が薄れて景気は再び回復軌道に乗るとみているが…。

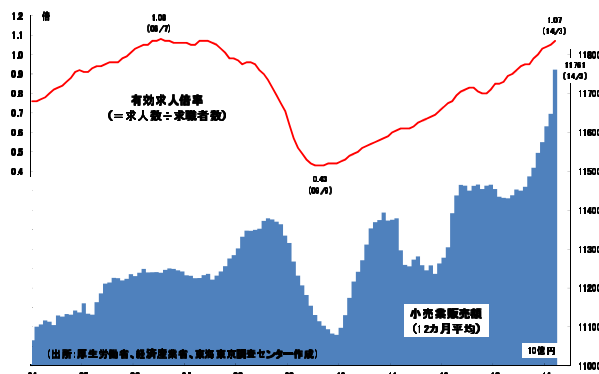


図4 有効求人倍率と小売業販売額

雇用や所得の改善で4月の消費増税の悪影響は限定的、夏場から景気は再び回復すると見込まれているのに、株価は年明けから反落。  
生産指数は消費増税直前の駆け込み需要に対応して1月にピークをつけた後、5月になっても回復が鈍く、株価の足を引っ張る格好に。

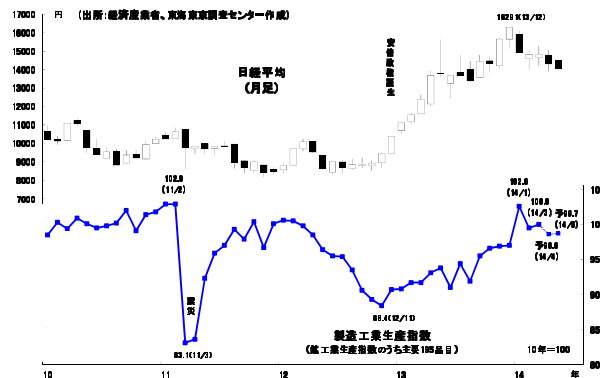


図5 日経平均と製造工業生産指数

安倍首相、黒田日銀総裁とも、まだ株価の反落を真剣に心配しているようには見えないが、株価の動きは決して軽視できない。  
株価の天井は景気(生産指数)の山に約9ヵ月先行するなど、株価には先見性があるため。昨年末が株価の天井にはできない。

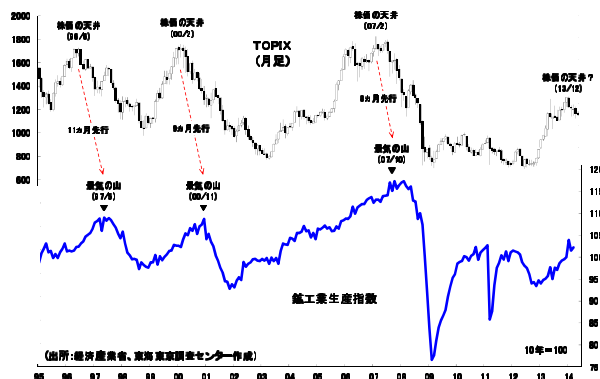


図6 TOPIXと製造工業生産指数

< 成長戦略で既に決まったこと >

- ◆ 女性労働力の活用  
5年間で待機児童ゼロに向けた環境整備(認可保育所の増設に向けた規制緩和)
- ◆ 農業の活性化  
都道府県が放棄農地を集約して農業生産法人に貸し出す制度を創設
- ◆ 公的ビジネスに民間活力(民間活力の爆発)  
一般医薬品のインターネット販売解禁  
2020年に外国企業の対日直接投資残高を35兆円に倍増  
今後10年間の電力関係投資を、これまでの1.5倍の30兆円規模に拡大

< 成長戦略でまだ決まっていないこと >

- ◆ 法人実効税率の引き下げ  
財務省が反対: 企業の7割が赤字を理由に法人税を納めていないので、景気刺激効果は乏しいと主張
- ◆ 企業の農地取得の解禁  
農林水産省が反対: 企業が農業から撤退すれば、荒地が増えると主張
- ◆ 高額ながら先進的な保険外診療を推進する「混合診療」の導入  
厚生労働省が反対: 全国均一の医療サービスが基本、「混合診療」は医師間や患者間の医療格差が拡大すると主張
- ◆ 公立学校の民間委託  
文部科学省が反対: 教育カリキュラムの作成には公権力が必要と主張

企業は過去最高益を更新しようというのに、引き続き固定費(=人件費+減価償却費+支払い利息)を削減して筋肉質を作り上げる。

2003~07年の増益期間では固定費が増加していた。今回は固定費がかなり低水準なので、当時を大幅に上回る利益水準が期待できる。

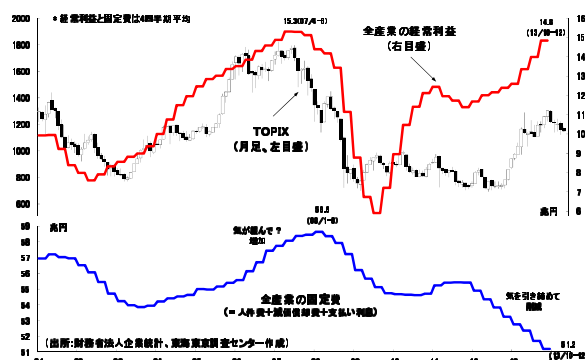


図7 TOPIXと全産業の経常利益・固定費

企業のリストラ効果もあって、日経平均の予想利益(=日経平均÷予想PER)は2007年度の過去最高益を更新した。この結果、利益と株価に大きなギャップが開く。今後、株価がいつ利益にキャッチアップしようとする力が働いてもおかしくない。

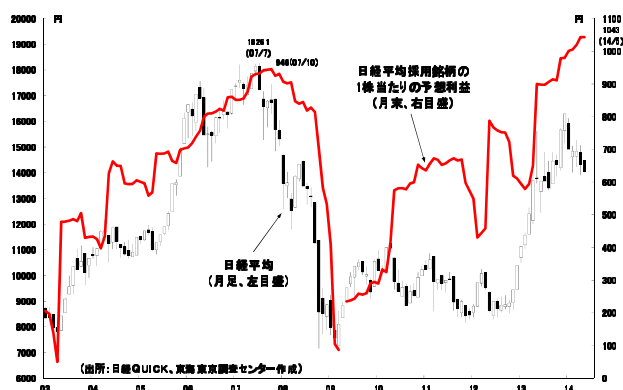


図8 日経平均と構成銘柄の1株当たりの予想利益

2003~07年は株高で配当利回りが10年債利回りを下回っていたのに対し、今回は株高でも配当利回りが10年債利回りを上回っている。

長期投資の観点では、配当利回りが10年債利回りを上回っていた08~12年に株を仕込んでいたかどうか、今になって明暗を分ける。



図9 日経平均、東証1部の配当利回りと10年物国債利回り

## 【レーティングの定義】

投資判断の定義	
「1」 強気	今後6か月間における投資成果がTOPIXに対して15%超上回るとアナリストが予想する場合
「2」 やや強気	今後6か月間における投資成果がTOPIXに対して5～15%上回るとアナリストが予想する場合
「3」 中立	今後6か月間における投資成果がTOPIXに対して±5%以内とアナリストが予想する場合
「4」 やや弱気	今後6か月間における投資成果がTOPIXに対して5～15%下回るとアナリストが予想する場合
「5」 弱気	今後6か月間における投資成果がTOPIXに対して15%超下回るとアナリストが予想する場合
「無し」	レーティング無し

## 【注意事項】

このレポートは、東海東京調査センター(以下「当社」)が作成し、当社の許諾を受けた証券会社、及び情報提供会社等から直接提供する形でのみ配布いたしております。提供されたお客様限りでご利用ください。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、当社は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された内容は、作成日におけるものであり、予告なく変わる場合があります。このレポートの一切の権利は当社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製又は転送等を行わないようお願いいたします。

レーティングの表記は、TOPIXに対して1=「強気」、2=「やや強気」、3=「中立」、4=「やや弱気」、5=「弱気」の5段階で区分表記しています。また、レーティングが無い場合は「無し」と表記しています。対象期間は、投資評価が付与された日を起点として、6ヵ月程度を想定しております。

このレポートで述べられている見解は、当該証券又は発行会社に関する執筆者の意見を正確に反映したものです。執筆者の過去、現在そして将来の報酬のいかなる部分も、直接、間接を問わず、このレポートの投資判断や記述内容に関連するものではありません。

審査済 売買管理室

平成26年5月23日

当社は、このレポートを含め、経済・金融・証券等に関する各種情報を作成し、東海東京証券に提供することを主たる事業内容としており、当社の収入は主に東海東京証券から得ております。

このレポートは、東海東京調査センターが作成し、東海東京証券株式会社が許諾を受けて提供いたしております。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

## 金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます

### 東海東京証券の概要

商号等： 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号

加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### リスクについて

◎ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

## 手数料等諸費用について

### 【1】 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等

国内の取引所金融商品市場における上場有価証券等の売買等についてお支払いいただく委託手数料等は、次の通りです。

(1) 国内の金融商品取引所に上場されている株券等(新株予約権付社債券を除く)

委託手数料の上限は、約定代金の1.242%(税込)になります。

(2) 国内の金融商品取引所に上場されている新株予約権付社債券等

委託手数料の上限は、約定代金の1.080%(税込)になります。

※上記金額が2,700円(税込み)に満たない場合には、2,700円(税込み)になります。

### 【2】 外国金融商品市場等に上場されている株券等

外国株券等(外国の預託証券、投資信託等を含みます)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券等の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があります。

#### 1. 外国金融商品市場等における委託取引

##### ①国内取次ぎ手数料

国内取次ぎ手数料が約定代金に対して掛ります。当該手数料の上限は、約定代金の1.404%(税込)になります。

##### ②外国金融商品市場等における委託手数料等

外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における委託手数料及び公租公課その他の諸費用が発生します。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

#### 2. 国内店頭取引

お客様に提示する売り・買い参考価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内価格を仲値として、仲値と売り・買い参考価格との差がそれぞれ原則として2.75%(手数料相当額)となるように設定したものです。当該参考価格には手数料相当額が含まれているため、別途手数料は頂戴いたしません。

※ 外国株券等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものといたします。

### 【3】 その他

募集、売出し又は相対取引の場合は、購入対価をお支払いいただきます。また、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。

